

10.

国際業務、海外勤務、海外留学

経済や社会がグローバル化する中で、厚生労働行政においても、国際的な見地から政策課題に取り組むことも不可欠になってきています。以下では、数理職員が活躍する国際業務についてご紹介します。

国際業務 〉〉〉大臣官房国際課

厚生労働省の国際業務は、大臣官房国際課が中心となり、保健医療(Health)・労働(Labour)・社会保障(Welfare)等の分野の国際的な課題に積極的に対応しています。例えば、国際機関では、WHO(世界保健機関)、ILO(国際労働機関)、OECD(経済開発協力機構)などに参画し、国際的な課題や政策の在り方にに関する議論に貢献しています。担当する業務が幅広いため、大臣官房国際課には、様々な職種の職員が集まり、それぞれの専門性を活かして業務をしています。

現在、大臣官房国際課には1名の数理職員が配属され、OECD班に所属し、主に医療・保健分野を担当しています。OECDは加盟国のデータ・政策を収集し、議論を通して政策提言を行う国際機関で、世界最大のシンクタンクとも言われます。OECD班では、主にOECD案件の厚生労働省の窓口を担い、OECDが作成した報告書などの事前協議への対応やOECD本部があるパリで行われるOECDの国際会議に年数回、日本政府を代表して出席し、日本の取組を紹介し各国と議論するのが仕事です。

数理職員が担当している医療・保健分野では、医療の質や人生の終末期の医療・ケアなど、各国の政策課題を先取りした内容が多く、最近では、新型コロナウイルスの影響を分析するためにどのようなデータ(例:ICU病床数、検査能力、超過死亡など)を収集し国際比較すべきか?といった新型コロナウイルスに関連する内容も増えています。また、新型コロナウイルスの流行後、OECDの国際会議は原則オンラインでの開催となりました。これまで参加できなかった様々な会議にも参加できるようになったため、出席する国際会議の数も増えています。



OECDの報告書



パリの凱旋門

海外勤務 — 在外公館

厚生労働省職員としての経験を一定程度積んだ後、厚生労働分野のアタッシェ(担当官)として、大使館等の在外公館で勤務する機会もあります。相手国政府は、少子高齢化が進んでいる日本の様々な制度、日本政府の対応ぶりに関心を持っています。厚生労働分野のエキスパートとして、政府機関、様々な関係団体、国際機関等に説明、交渉することも多く、ハードではありますがやりがいを感じる仕事であり、国際的なフィールドで幅広い経験を積むことができます。

海外勤務者(在フィリピン日本国大使館勤務)より

大使館では、先方政府と最前線でやりとりし、二国間の事業を進めていくなど、色々な経験をすることができます。大使館には、各分野の専門家が集められ、厚生労働省出身者としては、特にその分野での活躍が求められます。フィリピン人が看護師・介護福祉士やその他の分野において、日本で就労するにあたり、どういったスキームで行うのが良いのか。また、制度や運営面について、現状はどうであり、どうあるべきかということを、関係者も多い中、最前線で取り組むことができ、とてもやりがいのある仕事です。



先方政府高官への表敬挨拶の様子

海外留学 — 大学院等

国際的な行政官を育成することを目的とした「行政官在外研究員(海外留学)制度(長期・短期)」があり、以前から数理職員も派遣されています。

過去の派遣者より

行政官長期在外研究員制度により、イギリスの大学院に2年間派遣されました。在外研究中は、大学院での研究活動を通じて、英語でのコミュニケーション能力を高めることができました。また、現地の社会制度を生活する者として体験することができ、

日本の制度を相対的・多面的に考えるきっかけとなりました。派遣期間中に積んだ国際経験を将来の職務に活かせたらと思います。